

広畑裕一郎

「住み続けたい廿日市」を目指して

発行／広畑裕一郎後援会



がむしゃら ストーリー

住所／739-0426 廿日市市物見東 1-20-22

E-mail／ y16@ononet.jp

TEL・FAX／0829-54-0421

「子ども達の命を守る」防災教育の見直しを

9月議会に一般質問を行い、本市の防災政策について問いました。

質問①の要旨

●学校の防災教育の見直しを
●学校の避難所機能の拡充を
裕一郎①の質問要旨

▼被災3県の教委は、大震災で死亡、行方不明となった国公立小中高の児童生徒は536人に上り、多くは下校中や下校後自宅で津波に遭遇したと公表した。
①アこの教訓から、児童生徒を災害から守る施策、並びに学校での防災教育を問う。

▼東日本大震災後、学校施設の在り方を検討した文科省は、学校は教育の場であると同時に、住民避難の拠点であるという「発想の転換」が必要だと明記した。
■今後、避難所機能を念頭に置いた学校整備を求め、予算に反映させるとしている。「このことから、本市も30年以内に50%以上の確

率とされる南海地震(M9規模)などの大規模災害に備え、避難所となる小中学校の避難設備の拡充を急ぐべきと考える。

①イまず、防災公園が無く、大規模災害の避難施設が不足している大野地域に建設予定の小中一貫校(海拔6m)に、必要な避難所機能を合わせて整備すれば、効果的かつ早急な拡充が図れるのではないかと。

①ウまた、避難所に欠かせない炊き出し設備を有する拠点化整備に向け、給食の一極センター化を見直すべきではないかと。



教育長①の答弁要旨

①ア震災の教訓から、放課後や長期休業中に起きた場合も、自分の命を守るため、自分で判断し、安全な場所に避難できる力を身に付けさせることが大切であることから、学校での取り組みと共に、家庭と連携し避難場所を家族で決めておくことや、防災意識が高まるよう、地域にも働きかけていきたい。

①イ大野一貫校の整備にあたり、避難所に必要な機能を計画している。具体的には貯水タンク、マンホールトイレ、発電機、備蓄倉庫などで、校舎が完成する26年9月には、追加避難施設に位置付けよう関係部局と協議している。

①ウ炊き出しは、家庭科調理室及び屋外テントで、熱源にはプロパンガスを考えており、必ずしも給食調理場を設ける必要性は考えていない。

■センターについては、防災の観点も踏まえ、東日本の実態を調査し、研究してみたい。

高齢者の救援体制・自主防災の強化を図れ

質問②の要旨

●高齢者の救援体制の強化を

●自主防災の補助制度の改正を

裕一郎 ②の質問要旨

▼報道機関が、大震災で死亡し、年齢が確認された7953人を調べた結果65才以上の高齢者が55.4%を占めることがわかった。
■人口比率から、いずれの県も高齢者の被害割合が2倍余り高い。

また、死亡原因は違うものの阪神大震災でも約5割と、高齢者の被害割合が高い事は同じである。

②アこの教訓を踏まえ、災害弱者である高齢者を守る救援対策について問う。

▼今年度から、自主防災組織の補助金交付制度が始まり、強化、結成に向け一歩前進した。しかし資機材補助が単発であり強化策として不十分である。地域防災力の強化には、資機材整備を自ら進めようとする組織に、継続した助成が不可欠と考える。

②イ自主防災の資機材整備費について、継続的に支援する制度に改正すべきと思うがどうか。

眞野市長 ②アの答弁要旨

②ア現在、高齢者や、障がいのある方に対し、「災害要援護者避難支援制度への登録の呼びかけ」を行っている。年度内に収集、集約し災害時援護台帳として整備をしている。

■また、個別計画の作成にあたっては、自治会組織に対し、制度の趣旨や必要性を説明し、登録された要援護者情報を提供し、支援者探しや、日頃の見守り活動、避難訓練などに活用して頂くことにしている。

眞野市長 ②イの答弁要旨

②イ資機材に係る補助金は、今年度から5年間に1組織あたり50万円を上限にしているが、新設したばかりの制度であり、当面はその範囲で補助金制度を活用してもらいたい。

■その中で、充実した活動に支障が生じているという声が数多くあれば、上限額の在り方について検討し、着実な自主防災組織の設立と育成を考えている。

裕一郎 ①②のコメント

▼東日本大震災の教訓を踏まえ、「子どもや高齢者などの避難対策の強化」、「学校を利用した避難所施設の拡充」、「自主防災助成制度の改正」を訴えました。

■しかし、重視したソフト面については、現在行っている事を強化するとの内容だけで、新たな政策や計画は有りませんでした。

■これで市民の命が守れるのか。本市は、大規模災害の危機意識が低いのではないだろうか。

■再質問では、防災教育の強化策として専門家の招へいや、学校と地域を結ぶ連絡会議の設置を提案しましたが、検討するとの答弁に留まりました。

▼ハード面については、大野地域に建設予定の小中一貫校を追加避難施設として、避難所機能を整備するとの答弁から、今後は、給仕体制も含め、内容の充実を求めて参ります。

■さらに、避難所となっている市内全域の小中学校の機能整備も進めていかなければなりません。

▼地域共助の柱となる、自主防災助成制度の改正については、進展なく提起だけに終わりました。すでに市民の声はあるのに。

南海大地震、想定を超え
る自然災害から犠牲者を最
小限にとどめるために、
防災計画の見直し作業に
「市民の声」を、「地域の課
題」を反映させたい。
ご指導、お願いします。



裕一郎の震災レポート（陸前高田市）

（大震災から学ぶ教訓を生かす No.2）

③②①
命を救った避難3原則
 「想定にとらわれるな」
 「最善を尽くせ」
 「率先し避難せよ」



ハードだけでは防げない

■被災地復旧の一助になればとの思いから、7月14日から4日間、一般ボランティアとして寝袋持参で岩手県陸前高田市に入り、瓦礫の除去や、草刈などの作業に従事させていただきました。

■また、自らの目で、そして足で、被災地の空気や現状を感じ、現地声を聞いて参りました。

■その中で、特に驚いたのは津波の到達点を境に、街が壊滅している側と、普通に暮らしている側にくつきりと分かれ、景色が一変することです。

■市庁舎、警察署など市街地を一瞬に破壊した津波の威力を知り、背筋が凍る思いがしました。

■私は、強固な堤防の崩壊、地盤沈下した沿岸部を見て、ハード整備で災害を食い止めるのは不可能だと認識し、今は、自然と暮らしの共生を模索する、ソフト面の対策が重要だと考えています。

■陸前高田市の場合、元の場所で暮らしたいとの地元の想いもある。

りますが、四百年に三度の大津波を被っているとの話からも、また起こると想定し、命を守る視点から、高台に新しい街を作ることを基本に復興計画を立てるべきだと思えます。

「釜石の奇跡」から学ぶ

■釜石市も、死者、行方不明者が千人を越える惨事となりましたが、14の小中学校の児童生徒約三千人は、ほぼ全員が無事でした。釜石教委が行った防災教育の徹底が「釜石の奇跡」を生んだのです。

■その柱となった避難3原則、「想定にとらわれるな」「最善を尽くせ」「率先し避難せよ」を覚えておいて下されば幸いです。

■さらに、防災教育の徹底は、すでに7割が帰宅していた釜石小の児童全員が無事であったと同時に、避難をしるる祖父母を説得したり、園児の手を引くなど、共助の行動も随所にみられたとの話も。

■本市も、防災訓練と教育などソフト面の重要性を再認識する事例として参考にすべきです。

政治倫理条例施行

議会改革、一歩前進

■ 議会基本条例等制定特別委員会は、9月定例議会最終日に廿日市市議会倫理条例案を上程し、原案どおり、可決されました。

■ 私も、準備会から委員として携わったことから感無量です。

■ しかし、中身について完璧とは言えないところも有ります。

■ ただ、11回に及ぶ委員会のなかで、激しい議論の末、まとめられた事情から、議会改革が一步前に進んだものと考えています。

■ なお、見直し規定も明記してあり、今後は運用しながら改善して行きたいと思えます。

議会基本条例の制定へ向けて

■ 委員会では、来年3月議会の上程、可決を目指し議会基本条例案の作成作業に入りました。

■ 引き続き、改革を進める議員と共に、市民の皆様にも、開かれた議会となるよう最善を尽くして参ります。

湯崎広島県知事と

■ 知事室でお会いしてから一年ぶりに広島県知事と、少しお話をする機会がありました。

■ 2年目に入り、湯崎改革が本格的に動き始めたと言います。

■ 2兆1千億円の借金を抱える広島県、湯崎カラーの行革を進める3つの視座、「県民起点」「現場主義」「予算主義から成果主義への転換」を貫き、県民の暮らしを守ってほしい。応援しています。

みやじマリリンオープン



■ 8月1日、宮島水族館がオープンし、8月は予想の15万人を大幅に超える17万5千人の入場者が来館、上々のスタートを切りましたが、宮島口は慢性渋滞。

■ 競艇駐車場の観光客供用が開始されたものの、国道2号の渋滞解消には至っていません。

■ 来年度からの五次総後期計画さらに、宮島口港湾整備事業により、懸案の解消に全力で取り組みたいと存じます。



裕一郎のひと言

■ 本市の22年3月末の高齢化率(65才以上)は約23%、5年前は19.5%でした。

■ 年齢別人口表から、0歳児の912人と80歳の910人とが、ほぼ同数である事に驚きました。

■ 最多年齢は62歳の2306人、2千人を超えるのは60歳、61歳、62歳、63歳の団塊の世代の方々だけです。ここから読み取れるのは、今後5年間で急速に高齢化率が上昇することです。

■ 日本の容が変わり始めて20年。新総理には「失われた20年」からの脱却、また、次世代への責任でもある、避けて通れない社会保障制度改革に向けて、強力なりーダーシップを期待します。

皆様の「ご意見こそが、活動の原点です。」ご意見をお待ちしています。

HP更新中

(松本大輔氏、金井塚はるか氏のホームページからリンク出来ます。)

広畑裕一郎後援会

54 (0421)